

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 酒 井 峰 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 崎 恭 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 崎 恭 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	30,510,360	29,400,725	64,166,842
経常利益	(千円)	3,817,990	4,247,453	8,484,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,909,378	2,812,855	5,264,667
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,966,860	2,836,489	5,654,801
純資産額	(千円)	40,479,956	43,405,564	41,999,044
総資産額	(千円)	57,348,934	59,478,376	61,193,124
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	101.73	98.36	184.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.5	72.9	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,425,645	2,476,483	6,218,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,775,607	239,640	1,440,263
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,155,170	1,437,291	2,308,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	33,884,652	36,006,898	35,206,515

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	70.29	73.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による各種経済政策および日銀による金融緩和を背景に企業収益および雇用情勢が改善しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

国内IT業界におきましては、一部でIT投資に対する慎重な姿勢はありつつも、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資を中心に、概ね良好な事業環境が継続しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力し、事業を強化してまいりました。

具体的には、昨今の「働き方改革」に伴うICT活用として、当社グループで豊富な実績を有する仮想デスクトップ（VDI）環境の構築を、幅広い業種・業態の顧客に対して積極的に展開しました。

また、本年8月には、情報セキュリティ分野におけるコンサルティングおよびソリューションビジネスの拡大を目的として、グローバルセキュリティエキスパート株式会社との資本業務提携を行うなど、成長市場への投資を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、294億円となり、価格競争等の影響などにより前年同期比11億9百万円（前年同期比3.6%減）の減収となりましたが、営業利益は、42億1千万円となり、前年同期比4億1千6百万円（前年同期比11.0%増）の増益、経常利益は、42億4千7百万円となり、前年同期比4億2千9百万円（前年同期比11.2%増）の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億1千2百万円となり、前期に固定資産売却益5億1千7百万円の計上があったことから、前年同期比9千6百万円（前年同期比3.3%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、199億3千万円となり、価格競争等の影響などにより、前年同期比4億3千4百万円(前年同期比2.1%減)の減収となりましたが、製造業やサービス業向けのサーバー関連事業が堅調に推移したことにより、営業利益は23億7千7百万円となり、前年同期比1億6千9百万円(前年同期比6.7%減)の減益に留まりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、94億7千万円となり、子会社の売却による影響などにより、前年同期比6億7千5百万円(前年同期比6.7%減)の減収となりましたが、日本オフィス・システム株式会社の好調な業績が寄与したことから、営業利益は18億1千6百万円となり、前年同期比5億8千6百万円(前年同期比47.7%増)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、550億9千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が23億1百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、43億8千万円となりました。これは、その他の無形固定資産が2千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.4%減少し、133億6千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17億1千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、27億2百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が8千4百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、434億5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益28億1千2百万円の計上および配当金14億2千9百万円の支払いにより、利益剰余金が13億8千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.5%から72.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に比べ21億2千2百万円（6.3%増）の増加となり、360億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（34億2千5百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が9億4千9百万円減少し、24億7千6百万円の資金の獲得となりました。これは、事業構造改善費用の支払いなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（17億7千5百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が20億1千5百万円減少し、2億3千9百万円の資金の使用となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入が減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（11億5千5百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が2億8千2百万円増加し、14億3千7百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が増加したことなどによります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	710	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	667	2.33
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	433	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	231	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	225	0.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	193	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	189	0.66
計		20,165	70.43

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	710千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	667千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	231千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	225千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	189千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,100	285,821	
単元未満株式	普通株式 16,052		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,821	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	35,800		35,800	0.1
計		35,800		35,800	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,206,515	36,006,898
受取手形及び売掛金	15,243,417	3 12,941,609
たな卸資産	1 2,059,741	1 1,725,995
繰延税金資産	1,016,313	807,059
その他	3,281,683	3,617,604
貸倒引当金	1,759	1,322
流動資産合計	56,805,913	55,097,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	400,337	461,866
その他(純額)	952,667	963,727
有形固定資産合計	1,353,004	1,425,594
無形固定資産		
のれん	39,860	19,930
その他	345,173	315,524
無形固定資産合計	385,034	335,454
投資その他の資産		
投資有価証券	932,425	932,120
長期貸付金	1,198	1,056
繰延税金資産	777,050	749,658
その他	975,065	970,702
貸倒引当金	36,568	34,054
投資その他の資産合計	2,649,171	2,619,483
固定資産合計	4,387,210	4,380,531
資産合計	61,193,124	59,478,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,651,690	5,938,135
リース債務	14,691	14,022
未払法人税等	1,721,064	1,124,665
前受収益	2,840,648	3,072,769
賞与引当金	1,147,421	1,049,075
役員賞与引当金	132,656	93,843
その他	2,884,132	2,077,368
流動負債合計	16,392,306	13,369,879
固定負債		
リース債務	9,772	3,119
役員退職慰労引当金	10,470	9,820
退職給付に係る負債	2,399,474	2,314,850
資産除去債務	259,973	258,945
その他	122,083	116,195
固定負債合計	2,801,774	2,702,931
負債合計	19,194,080	16,072,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	25,670,743	27,053,692
自己株式	29,658	29,721
株主資本合計	41,784,692	43,167,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,772	253,294
繰延ヘッジ損益	290	763
為替換算調整勘定	80,565	79,787
退職給付に係る調整累計額	170,839	148,504
その他の包括利益累計額合計	161,789	185,341
非支配株主持分	52,562	52,644
純資産合計	41,999,044	43,405,564
負債純資産合計	61,193,124	59,478,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	30,510,360	29,400,725
売上原価	21,589,577	20,669,608
売上総利益	8,920,782	8,731,117
販売費及び一般管理費	5,126,811	4,520,587
営業利益	3,793,970	4,210,529
営業外収益		
受取利息	4,552	4,300
受取配当金	16,751	20,182
雑収入	13,287	18,172
営業外収益合計	34,591	42,655
営業外費用		
支払利息	854	251
持分法による投資損失	8,268	4,037
雑支出	1,448	1,442
営業外費用合計	10,571	5,731
経常利益	3,817,990	4,247,453
特別利益		
固定資産売却益	517,766	
投資有価証券売却益		16,567
特別利益合計	517,766	16,567
特別損失		
固定資産除却損	280	5,956
ゴルフ会員権評価損	13,785	
特別損失合計	14,066	5,956
税金等調整前四半期純利益	4,321,690	4,258,064
法人税、住民税及び事業税	1,467,865	1,220,734
法人税等調整額	71,282	226,274
法人税等合計	1,396,582	1,447,009
四半期純利益	2,925,108	2,811,055
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,729	1,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,909,378	2,812,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,925,108	2,811,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,135	1,522
繰延ヘッジ損益	2,268	472
為替換算調整勘定	40,635	1,104
退職給付に係る調整額	64,983	22,334
その他の包括利益合計	41,751	25,433
四半期包括利益	2,966,860	2,836,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,955,567	2,836,407
非支配株主に係る四半期包括利益	11,292	82

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,321,690	4,258,064
減価償却費	173,518	202,483
のれん償却額	19,930	19,930
賞与引当金の増減額(は減少)	104,088	98,345
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,761	84,701
受取利息及び受取配当金	21,303	24,482
支払利息	854	251
固定資産売却益	517,766	
固定資産除却損	280	5,956
投資有価証券売却損益(は益)		16,567
売上債権の増減額(は増加)	1,043,441	2,305,516
たな卸資産の増減額(は増加)	168,884	332,868
その他の流動資産の増減額(は増加)	324,090	338,277
仕入債務の増減額(は減少)	418,671	1,713,709
その他の流動負債の増減額(は減少)	542,032	117,809
その他	20,537	6,571
小計	4,703,822	4,724,606
利息及び配当金の受取額	24,296	24,535
利息の支払額	854	251
事業構造改善費用の支払額		498,340
法人税等の支払額	1,301,619	1,774,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425,645	2,476,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	58	38,953
投資有価証券の売却による収入	3,000	54,895
有形及び無形固定資産の取得による支出	321,543	260,734
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,088,857	484
差入保証金の差入による支出	13,549	3,567
差入保証金の回収による収入	26,224	6,030
資産除去債務の履行による支出	6,400	
貸付けによる支出	214,671	474,300
貸付金の回収による収入	214,860	477,355
投資その他の資産の増減額(は増加)	839	839
その他	272	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,775,607	239,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,166	
配当金の支払額	1,143,941	1,429,905
その他	9,063	7,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,170	1,437,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,657	830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,008,425	800,382
現金及び現金同等物の期首残高	29,876,227	35,206,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,884,652	36,006,898

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	2,042,034千円	1,721,408千円
仕掛品	17,707千円	4,587千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	362,284千円	336,684千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	13,314千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	1,530,028千円	1,300,285千円
役員賞与引当金繰入額	82,956千円	93,843千円
賞与引当金繰入額	474,604千円	419,100千円
退職給付費用	222,449千円	158,303千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,697千円	1,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	33,884,652千円	36,006,898千円
現金及び現金同等物	33,884,652千円	36,006,898千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,143,940	40	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	1,429,905	50	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,286,914	45	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	20,365,046	10,145,313	30,510,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,103	36,134	142,238
計	20,471,150	10,181,448	30,652,598
セグメント利益	2,546,898	1,229,786	3,776,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,776,684
セグメント間取引消去	17,285
四半期連結損益計算書の営業利益	3,793,970

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	19,930,475	9,470,250	29,400,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,112	80,509	336,622
計	20,186,588	9,550,759	29,737,348
セグメント利益	2,377,107	1,816,125	4,193,233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	4,193,233
セグメント間取引消去	17,296
四半期連結損益計算書の営業利益	4,210,529

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101.73円	98.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,909,378	2,812,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,909,378	2,812,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,286,914千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。